

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	生涯を通じて学びあうまち
基本施策名	生涯学習の推進

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部堀金地域課	課長	平倉 秀一
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	生活水準の向上や余暇時間の増大に伴う価値観の多様化により、生涯を通じた学習で自らの個性と能力を伸ばし、生き生きとした人生を築きたいという意識を持つ市民が増えている。堀金地域は平成28年4月から地域課、上下水道料金センター、公民館、図書館を一体化した複合施設としてリニューアルオープンしている。利用者にとって利便性が高まり、施設を利用しての学習活動が増えている。生涯学習活動の拠点としてもその果たす役割は大きくなっている。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民誰もが多様な学習機会を選択できるとともに、快適な学習環境が確保され、その学習成果が市民の心身の健康づくりに寄与し、家庭や地域に還元されることを目指します。 また、図書館は、市民の多様なニーズに応え、質の高い情報を提供できる「情報センター」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
生涯学習講座数（回/年）	回	136	150		105	97	64.7	順調	生涯学習課
生涯学習受講者数（人/年）	人	19,971	21,000		21,547	30,558	145.5	順調	生涯学習課
図書館の年間利用者数（人/年）	人	391,140	440,000		379,225	414,307	94.2	順調	図書館交流課

施策指標の進捗状況と分析	公民館講座として地域への関心を深めるべく、地域にゆかりのある偉人を題材にし、拾ヶ堰めぐり、常念校長佐藤嘉市物語を新たに実施した。新規講座は好評を博し共に定員を超えるほど盛況であった。このこともあり、講座受講者の目標受講者数は延60人に対し、5倍強の348人上った。この数字からも推測できるが、受講者の多様化するニーズに対応できる質の高い講座は今後も需要が高く、常に受講者が何を求めているかを把握していく必要がある。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0110750	堀金公民館施設管理運営事業	地域担当（堀金）			5,333,855	4,779,000			10,112,855	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
2	0110755	堀金公民館事業	地域担当（堀金）			4,718,086	4,868,000	4,868,000		14,454,086	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						10,051,941	9,647,000	4,868,000		24,566,941					

事務事業量とコスト（費用対効果）の分析	今回の新規講座が盛況だったことをとらえ、受講者の新たなニーズの把握と、長年継続している事業においては、地域住民の要望も取り入れて見直しを検討し、多くの地域住民から受講いただける講座内容として充実を図る。
重点化事務事業の考え方	今後も、受講者が講座になにを求めているかを的確に把握し、多くの地域住民の参加が得られるように、質の高い講座の開設が求められている。そんな中、地域を題材にした講座は需要が大いに見込めるため、引き続き、地域にスポットをあてた講座を企画したい。
縮減・廃止事務事業の考え方	なし
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	地区公民館等と連携、協働により運動会や文化祭を開催できた。運動会においては地域の意見を取り入れ、全員競技種目を新たに組み入れ好評を得た。芸能祭は実行委員会による運営が軌道に乗り、自主的な進行がかなった。又、公民館講座は受講者のニーズに合った講座を企画し、成果を家庭や地域活動、文化活動の中で生かしていくため、社会変化に応じた多様な講座の開設が求められている。さらに、学習の継続性を維持するため学んだことを社会に還元できる場を提供できるようにする必要がある。それには区、公民館、市が連携し還元できる場を提供する取り組みが重要となる。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	協働によるまちづくりの推進
基本方針	協働で築かれるまち
基本施策名	協働のまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部堀金地域課	課長	平倉 秀一
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>少子高齢化や核家族化などによるコミュニティ活動の停滞や無関心層の増加などが課題となっている。一方、市民が主体的に、社会貢献や自己実現を目的とした社会活動の参加の動きが高まってきている。このことから、重要かつ対等なパートナーとしての区と市が協働し、コミュニティ活動に無関心な層を取り込みながら、地域住民が社会活動へ参加できる体制を充実させ、ひいてはコミュニティ活動へと移行できる体制を充実させる必要がある。これを推進するためには、地域の協働の拠点としての堀金地域区長会の活動が益々重要となっている。</p> <p>また、主体的に社会貢献や自己実現を目指す取り組みとして、堀金秋の振興祭りがある。この活動は、地域農産物や特産品のPR催事を行っており、地域振興事業としてしっかり定着している。この活動母体の実行委員会へ補助金を通じ支援することで、協働のまちづくりの推進を図っている。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	まちづくりにすべての市民が関わり、あらゆる対等な主体の明確な役割分担と相互の連携・協力による具体的な活動を活発化することにより、住みよい地域づくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市民活動センター登録団体数	団体	38	150		57	59	38.6	停滞	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	<p>コミュニティ活動へ関わるきっかけとなる条件として、区への加入がある。世帯数の増加の割に、区加入率は前年並みと伸び悩んでいる。これは、アパート居住者の増や、夜間勤務等の生活形態の変化により、近隣住民との交流が希薄になりやすい住民が増加していることが一因と考えられる。</p> <p>堀金秋の振興祭りについては、実行委員会での企画段階から市職員も参加し、アドバイスをを行った。事前の催事広報も功を奏し、催事当日は大勢の来客があり賑わいをみせた。</p> <p>これは、実行委員を組織し、主体的に催事を成功させようとする試みの成果であると確信する。</p>
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0102115	堀金地域づくり事業	地域担当(堀金)			1,088,420	1,482,000	1,124,000	3,694,420	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						1,088,420	1,482,000	1,124,000	3,694,420					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	区加入率の増進、未加入者への区情報の伝達手段等区で抱える共通課題の解決に向けて、区長会で検討を行った。このような区長会運営支援や、行政からの依頼事項等、区と市が協働し諸課題解決に向けて連携していくことは非常に重要なことである。また、主体的な社会貢献や自己実現の取り組みの実践として、秋の振興祭り催事がある。この実行委員会への補助を通しての支援は、協働のまちづくりの推進を図るうえで欠かせない。両事業とも引き続き現在の事業内容で取り組みたい。
重点化事務事業の考え方	区の事業の効率化を図る組織体制への転換と、多くの区民が参画し、それぞれの役割を果たすことによる役員の負担軽減が喫緊の課題となっている。現状の各区の組織や事業などを精査し、それぞれの区にとって一番運営しやすく、効果のある組織を作ることが大切である。それを目指す手段として「部制度」の導入がある。これは、単に役員の負担軽減にとどまらず、1) 区内の活動組織を横断的連携を図ることで、効率的かつ効果的な事業が推進できる。2) 区民一人ひとり意識を高め、地域活動に参画できる。3) 多くの技能やノウハウを持つ区民を人材として確保できる。4) 仕組みの構築により、区長をはじめ役員が変わってもその仕組みで課題解決や事業が推進できる。このようなメリットがある中で、各区内の実情と照らし合わせ、可能な限り部制度に近づけ、より効率的かつ効果的な組織を導入できるように区への支援を強化していく。
縮減・廃止事務事業の考え方	なし
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	今以上に区と市が協働し諸課題解決に向けて連携していくために、より効率的かつ効果的な組織である部制度を導入できるように区への支援を強化していく。又、主体的な社会貢献や自己実現の事業団体である堀金秋の振興祭り実行委員会へ、引き続き事業補助並びに実行委員会へのアドバイザーという形で支援していく。並びに、より地域課題解決に向けた取り組みとして区、公民館、市による協働体制の構築を図る必要がある。それには、事業をそれぞれに展開しているだけでなく、区と公民館と支所が一体となった取り組みが求められる。1例として自主防災組織への防災教育と実践訓練を三者で連携して行う事も地域づくりの一助になると考えられる。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	行政改革の推進

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部堀金地域課	課長	平倉 秀一
評価者	市民生活部長	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子高齢化とそれに伴う人口減少時代の到来など、社会経済環境は厳しさを増し、市民ニーズや地域の課題は複雑かつ多様化し、従来にも増して質の高い行政サービスへの期待が高まっている。こんな中、昨年4月に地域課、公民館、図書館、上下水道料金センターと異なる部署が入った複合施設としてリニューアルオープンした。部署を超え職員が職務的にも連携し、質の高い住民サービスを提供している。また、同じコスト意識を普及、共有し施設管理維持費の経費縮減に向け取り組んでいる。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民と協働し市民に信頼される市政、市民志向の質の高いサービスを提供する市政の実現と「効率的で持続可能な安曇野市の運営」を目指します。

2 施策指標

	指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市職員数		人	750	735		734	733	100.3	順調	職員課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		
1	0102110	堀金支所等施設管理運営事業	地域担当(堀金)			22,064,576	22,146,000			44,210,576	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
		合計				22,064,576	22,146,000			44,210,576					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	各部署連携し、適正な室温管理ができた。始業前・昼休みの消灯も自発的に職員が行い、電気料は平成26年度(現行の施設体制に近い)執行額比△30%と節電の効果が表れている。このように部署を超え職員は横断的に連携し、今後も更なるコスト意識を持ち、経費縮減数値目標を高くし庁舎維持管理経費の縮減に向け、継続的な取り組みが欠かせない。施設の維持管理費コスト縮減事業は、引き続き現在の事業内容で取り組みたい。
重点化事務事業の考え方	平成29年度中に、公民館講堂の耐震化工事並びに文書館への転用工事が着工となり。講堂は同年度内、文書館は翌年度からの運用開始を目指している。そんな中、両施設の光熱水費の予算執行は堀金支所で行う予定である。新たに加わる部署職員と連携し、一体的、計画的な維持管理のもと、電気消費の無駄を省くため、始業前・昼休みの消灯、クールビズ、ウォームビズ等の徹底、並びに雨水タンクを活用した植栽への水やり等こまめな節電や節水に心がけ、庁舎維持管理経費の縮減に取り組む。
縮減・廃止事務事業の考え方	なし
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	引き続き各部署連携し更なるコスト意識を持ち、縮減数値目標を高くし庁舎管理経費の縮減に向けた取り組みを継続していく。しかし、その取り組みをも覆すであろう施設の老朽化による不具合が生じている。空調設備・上下水道設備とも竣工後14年が経過し、老朽化が進んでいる。昨年から空調設備に不具合が発生し、現在も不具合箇所の調査中である。トイレ設備も老朽化し、昨年は漏水修理を行った。今後は、老朽設備の頻繁な故障が予測され、大規模な改修が必要となる可能性がある。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行政運営の推進
基本方針	経営的視点の行政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	市民生活部堀金地域課	課長	平倉 秀一
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地方分権の進展に伴い、自己責任のもとで自主的、自立的に行政を行う地方自治の役割は、益々重要になっており、今後公民館講堂の耐震化工事、文書館への用途変更改修工事、新社会体育館工事等大型事業が予定されている。このことから財源確保のため、公民館の運用状況を随時検討し、公民館管理委託業務等の見直しを行っている。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率（収入率）を向上します。さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
税込納率（現年分）	%	98.46	98.5		99.1	99.2	100.7	予定以上	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%	12.9	12		10.5	9.6		順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
		合計												

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	平成28年4月より堀金支所3階へ公民館施設は移転し、複合施設として稼働となった。公民館利用人数は22,784人と昨年度比21,306人(+1,478人、増加率+7%)と増加した。新規団体の利用も増加し、堀金以外の地域からの活用も増え、住民の新たな生涯学習の場として機能している。今後も、運用状況を随時検討し、利用者の利便性に配慮しつつ管理維持経費の縮減を図っていききたい。
重点化事務事業の考え方	引き続き、公民館施設の運用状況を随時検討し、利用者の利便性に配慮しつつ公民館施設維持管理経費の縮減を図っていく。併せて公民館施設利用促進のため、積極的に施設紹介を行い利用率の向上を図る。
縮減・廃止事務事業の考え方	なし
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	健全で効率的な財政運営と公民館使用料等の安定確保を進めるため、使用料等の収入率の向上を目指す必要がある。創作室、調理実習棟は使用用途が限定されるため、稼働率が低い傾向にある。積極的な施設利用周知や利用用途の拡大を行い、広い利用を目指す。併せて、公民館施設維持管理費の縮減を図っていく。